

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第28期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

- ① 計算書類の「個別注記表」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」

グローム・ホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第11条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://https://glome-holdings.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………建物（附属設備は除く）

① 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

附属設備・構築物

① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

② 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの
定率法によっております。

③ 2016年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

上記以外

① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

未収入金	1,198百万円
建物	27百万円
計	1,225百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	1,230百万円
長期預り敷金保証金	27百万円
計	1,257百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	539百万円
建物	476百万円
構築物	28百万円
車両運搬具	11百万円
工具、器具及び備品	23百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

合同会社L C R F 10	200百万円
合同会社L C R F 11	800百万円
合同会社L C R F 12	345百万円
合同会社L C R F 13	543百万円
合同会社P B T F 1	1,888百万円
合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合	457百万円
株式会社D A インベストメンツ	2,249百万円
医療法人樹恵会	692百万円
計	7,176百万円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期債権	5,751百万円
長期債権	2,836百万円
短期債務	1,524百万円
長期債務	58百万円

5. 取締役及び取締役(監査等委員)に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権	7百万円
------	------

6. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額	50百万円
借入実行残高	50百万円
差引額	－百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引

92百万円

営業取引以外の取引

244百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	478	－	－	478

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金	事業内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Clay Street Capital, Inc.	5千USドル	不動産賃貸	(所有) 直接100.0	—	資金の借入(注1)	1,241	短期借入金	1,507
						利息の支払(注1)	33	未払利息	2
	㈱LCパートナーズ	600百万円	不動産ファンド	(所有) 直接100.0	兼任2名	資金の回収(注2)	1,077	短期貸付金(注11)	192
						利息の受取(注2)	33	—	—
						増資の引受(注3)	500	—	—
						資産の譲受(注4)	424	—	—
						債務被保証(注5)	1,230	—	—
	㈱LCレンディング	99百万円	貸金業	(所有) 直接100.0	兼任1名	資金の貸付(注2)	3,212	短期貸付金(注11)	2,506
						資金の貸付(注2)	3,000	1年内回収予定の長期貸付金	2,836
						資金の回収(注2)	1,169	—	—
						利息の受取(注2)	114	—	—
						債務被保証(注5)	1,230	—	—
	グローム・マネジメント㈱	60百万円	医療コンサルティング	(所有) 直接100.0	兼任2名	資金の貸付(注2)	2,284	短期貸付金	1,436
						資金の回収(注2)	2,091	—	—
						資産の譲受(注4)	—	未収入金	197
						利息の受取(注2)	62	—	—
						債務被保証(注5)	1,230	—	—
	グローム・プラス㈱	50百万円	不動産管理	(所有) 直接100.0	—	資金の貸付(注2)	40	短期貸付金(注11)	40
	グローム・ステイ㈱	60百万円	在宅医療サービス	(所有) 直接100.0	—	資金の貸付(注2)	20	短期貸付金(注11)	20
						増資の引受(注3)	50	—	—

合 同 会 社 シ ア ト ル 5 2 5	100千円	不 動 産 の 保 有	—	—	資産の譲受 (注4)	-	貸付金	30
						-	未収利息	1
	100千円	不 動 産 の 保 有	—	—	債務保証 (注6)	345	—	—
					代位弁済	745	未収入金	683
	100千円	不 動 産 の 保 有	—	—	債務保証 (注7)	543	—	—
					代位弁済	1,151	未収入金	515
	100千円	不 動 産 の 保 有	—	—	債務保証 (注8)	1,888	—	—
					—	—	—	—
	100百万円	不 動 産 ファンド	(所有) 直接29.5	—	資金の貸付 (注2)	15	—	—
					資金の回収 (注2)	15	—	—
関 連 会 社	100百万円	不 動 産 賃 貸	—	—	資産の譲受 (注4)	-	立替金	77
					債務保証 (注9)	2,249	—	—
	—	不 動 産 関 連 事 業	—	—	債務保証 (注10)	457	—	—
					—	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、一般的な借入条件によっております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。
4. 資産の譲受については、株式会社LCパートナーズが所有していた各子会社への債権を、当社が譲り受けたものであります。当該資産の譲渡額は、子会社の帳簿残高としております。
5. 債務被保証については、当社の銀行借入に対するものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 当社は合同会社LCRF12の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。
7. 当社は合同会社LCRF13の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。
8. 当社は合同会社PBTF1の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。
9. 当社は株式会社DAインベストメンツの融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。
10. 当社は合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取は行っておりません。
11. 当社は当社グループの子会社へ短期貸付金、未収利息並びに未収入金に対して、総額2,130百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純損失金額

456円78銭
△432円87銭

(重要な後発事象に関する注記)

子会社株式の売却

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社LCパートナーズの株式全部売却を決議し、同日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、2020年5月27日付で実行しました。本譲渡に伴い、株式会社LCパートナーズが100%出資するメディカルアセット投資法人も譲渡されました。

(1) 株式売却を行う理由

病院関連事業以外の事業を縮小・廃止するため。

(2) 売却する相手の氏名

株式会社ビーロット

(3) 売却の時期

2020年5月27日

(4) 異動する連結子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

株式会社LCパートナーズ

①名称 株式会社LCパートナーズ

②事業内容 不動産ファンド業、アセット・マネジメント業

③取引関係 1)資金の貸付

2)事務業務受託

3)事務所賃貸(転貸)

メディカルアセット投資法人

①名称 メディカルアセット投資法人

②事業内容 特定資産に関する投資運用

③取引関係 執行役員の派遣(暫定的)

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式会社LCパートナーズ

①売却する株式の数 1200株

②売却価額 190百万円

③売却損失 410百万円

④売却後の持分比率 0%

メディカルアセット投資法人

①譲渡投資口数 2000口

②譲渡後の持分比率 0%

(注) 本貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

株式会社LCパートナーズ

株式会社LCレンディング

グローム・マネジメント株式会社

グローム・コネクト株式会社

グローム・プラス株式会社

グローム・ステイ株式会社

合同会社シアトル525

LC West Coast, Inc.

LC Seattle 1 LLC.

合同会社LCRF12

合同会社LCRF13

合同会社PBTF1

メディカル・アセット投資法人

豊島高田合同会社は2019年10月7日支配に該当する取引が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数及び主要な会社等の名称

① 持分法適用の関連会社の数

1社

主要な会社の名称

株式会社DAホールディングス

WC Seattle 1 LLC.は、2019年10月15日に売却終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

Clay Street Capital, Inc.

12月31日

LC West Coast, Inc.

12月31日

LC Seattle 1 LLC.

12月31日

合同会社LCRF12

12月31日

合同会社LCRF13

12月31日

合同会社PBTF1

12月31日

メディカル・アセット投資法人

8月31日

上記各連結子会社については、メディカル・アセット投資法人を除き、各々の決算日現在の計算書類を使用しております。

また、メディカル・アセット投資法人におきましては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法に基づく原価法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

貯蔵品 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は

建物（附属設備は除く）

ア 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

イ 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

附属設備・構築物

ア 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

イ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの
定率法によっております。

ウ 2016年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

上記以外

ア 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

イ 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

その他 5年～10年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、不動産SPCにおける売却活動による新たな情報の入手に伴い、回収見込み額に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による貸倒引当金の増加額1,014百万円を変更前の貸倒引当金に加算しております。また、販売用不動産の帳簿価格を353百万円減額し、販売用不動産評価減を売上原価に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失は353百万円増加しております。経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,367百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	1,736百万円
1年内回収予定の長期貸付金	200百万円
長期貸付金	800百万円
計	2,736百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	1,230百万円
1年内返済予定の長期借入金	16百万円
長期借入金	1,209百万円
計	2,455百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	547百万円
建物及び構築物	505百万円
機械装置及び運搬具	11百万円
その他	29百万円

3. 保証債務

医療法人について、金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

医療法人樹恵会	692百万円
医療法人野垣会	211百万円
社会医療法人阪南医療福祉センター	1,635百万円
計	2,540百万円

4. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額	50百万円
借入実行残高	50百万円
差引額	－百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,560,400	－	－	5,560,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	478	－	－	478

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,799	5	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	945	945	－
(2) 受取手形及び売掛金	618	618	－
(3) 営業貸付金	1,428	1,428	－
(4) 長期貸付金	3,422	3,280	△141
貸倒引当金(*)	△2,101	△2,101	－
資産計	4,314	4,172	△141
(1) 短期借入金	1,480	1,480	－
(2) 匿名組合出資預り金	611	611	－
(3) 長期借入金	4,290	4,264	△26
負債計	6,381	6,355	△26

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 長期貸付金

当社では長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 匿名組合出資預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式*1	960
②敷金及び保証金*2	186
③長期預り敷金保証金*3	200

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業貸付金	1,428	—	—
長期貸付金	670	2,752	—
合計	2,098	2,752	—

4.借入金債務の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	1,480	—	—
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	3,063	1,226	—
合計	4,543	1,226	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び国内子会社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸店舗を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用 途	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃 貸 店 舗	274	△150	124	204
合 計	274	△150	124	204

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸店舗 花園 売却 127百万円

3.当期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用 途	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他の損益
賃 貸 店 舗	187	150	4	—
合 計	187	150	4	—

(注) 1.営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	669円37銭
2. 1 株当たり当期純損失金額	△400円62銭

(注) 本連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。